

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
431001	熊本県	熊本市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 ※前年度末時点 の状況
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備	○	道路不特定を基本とし、所定時間内や関係団体の活用を基につ、直営業務(夜間警備業務)のあり方について、総合的に検討を行っている。	95.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			100.0%
公用車運転	○	道路不特定を基本とし、所定時間内や関係団体の活用を基につ、直営業務(夜間警備業務)のあり方について、総合的に検討を行っている。	80.0%
し尿収集			88.8%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			99.2%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	道路不特定を基本とし、所定時間内や関係団体の活用を基につ、直営業務(夜間警備業務)のあり方について、総合的に検討を行っている。	45.0%
水道メーター検計			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報設備・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	区分 施設数	利用人数 施設数	導入率	導入理由等	自治体職員 実施施設数	自治体職員を委託して配置している事に対する考え方	【参考】 ※前年度末時点 の状況
体育館	14	7	50.0%		6	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	8	25.8%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、また、指定管理者が少額になるため応募が見込めたため。	20	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	63.7%
プール	5	5	100.0%		5	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	92.8%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊・体育施設 (サウナ、温泉施設等)	0	0			0		100.0%
体育施設 (公園施設、野球場等)	0	0			0		99.1%
キャンプ場等	0	0			0		81.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		89.2%
農市場施設、農米市施設	1	1	100.0%		0		92.2%
開放型研究施設等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	2	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	82.4%
大規模公園	11	4	36.4%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、また、指定管理者が少額になるため応募が見込めたため。	7	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	94.8%
公営住宅	133	133	100.0%		0		81.2%
駐車場	7	2	28.6%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		78.2%
大規模児童、寄場等	8	7	87.5%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため。	0		36.7%
図書館	5	2	40.0%	運営体制について比較検討をこなっているため。	3	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	24.7%
博物館 (自然、文化、歴史、科学等)	17	2	11.8%	指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込まれるため、また、指定管理者が少額になるため応募が見込めたため。	12	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	47.7%
公民館、市民会館	139	78	56.1%	地域が主体的に管理運営している施設であり、市民協会の観点から十分な見込みがあるため。	22	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	94.8%
文化会館	9	5	55.6%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	4	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	89.0%
倉庫用、研修用等 (青少年の集いの場)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	1	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	67.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	15	12	80.0%	直営で運営すべき施設であると判断したため。	0		87.3%
児童クラブ、学童館等	70	1	1.4%	直営で運営すべき施設であると判断したため、また、指定管理者制度を導入することでコスト削減が見込めたため。	65	継続の運営主体を総合的に検討し、業務内容により自治体職員が主となるべきものと判断。	66.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置					窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定	→	予定時期	未定	委託状況	委託有	
BPRの手法を用いた業務分析					【参考】 ※前年度末時点 の状況		
取組状況	○	→	業務改革効果	○	設置率	40.0%	
					委託率	99.0%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	➡	対象局				対象業務				【参考】 ※前年度末時点 の状況	
実施済	委託有		首長局	企業局	教育委員会	その他	総務	庶務	福利厚生	財務会計	実用率	委託率
			○	○	○	○	○	○	○	85.0%	65.0%	

「実施予定無し」及び「首長局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型		【参考】 ※前年度末時点 の状況
		自治体クラウド		実施率(指定都市)
		単独クラウド	○	自治体クラウド 単独クラウド
				0.0% 100.0%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 策定割合(全国(指定都市))					
100.0%					

(7)地方会計の整備

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に係る一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期	
【参考】 作成割合(全国(指定都市))					
100.0%					